

千葉県における新勝浦市漁業協同組合の資源管理協定

協定発効日 令和5年11月20日
協定変更日 令和7年 3月26日
協定変更日 令和7年11月14日

(目的)

第1条 本協定は、新勝浦市漁業協同組合に所属する漁業者によって漁獲される水産資源の管理に関して、当該水産資源の資源管理の方向性の達成を目的として、本協定に参加している者（以下「参加者」という。）により、当該水産資源に関して自主的な資源管理の目標を定め、当該資源管理の目標の達成のために具体的な取組を行うことで、もって当該水産資源の保存及び管理を図るものである。

(本協定の対象となる漁業の種類、水域及び水産資源の種類)

第2条 本協定の対象となる漁業の種類、水域、水産資源の種類は、それぞれ次のとおりとする。

| 漁業の種類 | 水域 | 水産資源の種類 |
|------------|-------------------|--|
| イセエビ刺網漁業 | 当該漁業が水産資源の採捕を行う水域 | いせえび千葉県海域 |
| キンメダイ立縄漁業 | 当該漁業が水産資源の採捕を行う水域 | きんめだい太平洋系群（千葉県勝浦沖） |
| はえなわ漁業 | 当該漁業が水産資源の採捕を行う水域 | まかじき中西部北太平洋 きはだ（中西部太平洋条約海域） くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚） |
| つり漁業 | 当該漁業が水産資源の採捕を行う水域 | かつお（中西部太平洋条約海域） ひらめ太平洋北部系群 するめいか |
| アワビ素潜り漁業 | 当該漁業が水産資源の採捕を行う水域 | くろあわび千葉県海域 めがいあわび千葉県海域 |
| クロマグロひき縄漁業 | 当該漁業が水産資源の採捕を行う水域 | くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚） |

(資源管理の目標)

第3条 本協定における資源管理の目標は、次のとおりとする。

| | |
|------------------------|-----------------------|
| いせえび千葉県海域 | 千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性 |
| きんめだい太平洋系群（千葉県勝浦沖） | 千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性 |
| まかじき中西部北太平洋 | 千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性 |
| きはだ（中西部太平洋条約海域） | 資源管理基本方針に定める目標 |
| くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚） | 資源管理基本方針に定める目標 |
| かつお（中西部太平洋条約海域） | 資源管理基本方針に定める目標 |
| ひらめ太平洋北部系群 | 資源管理基本方針に定める目標 |
| するめいか | 資源管理基本方針に定める目標 |
| くろあわび千葉県海域 | 千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性 |
| めがいあわび千葉県海域 | 千葉県資源管理方針に定める資源管理の方向性 |

(資源管理の目標の達成のための具体的な取組)

第4条 前条の資源管理の目標の達成のための具体的な取組は、それぞれ次表に掲げるところにより行うものとする。

| 漁業の種類 | 取組内容 |
|------------|---|
| イセエビ刺網漁業 | 休漁日（第1・3土曜日）の設定 |
| キンメダイ立縄漁業 | 縄数の制限（1隻乗組員数） 樽流し漁法の禁止 |
| はえなわ漁業 | 休漁日（第1・3土曜日）の設定（ただし、県外操業及び水揚げにより、当該取組が実施できない場合、当該取組の休漁日数との合計で2日以上/月を設定する。） 資源管理基本方針及び千葉県資源管理方針に定められたくろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）の内容を遵守するとともに、漁業法第32条第2項の規定により千葉県知事が行う助言、指導又は勧告に関する運用指針（以下「運用指針」という。）に基づく助言、指導又は勧告の内容を実施するものとする。【強度な資源管理】 |
| つり漁業 | 休漁日（第1・3土曜日）の設定（ただし、県外操業及び水揚げにより、当該取組が実施できない場合、当該取組の休漁日数との合計で2日以上/月を設定する。） ヒラメの種苗放流（水揚金額の1%を種苗放流協力負担金として県水産振興公社へ支出） |
| アワビ素潜り漁業 | 休漁期間（4月1日から4月30日）の設定 |
| クロマグロひき縄漁業 | 資源管理基本方針及び千葉県資源管理方針に定められたくろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）の内容を遵守するとともに、運用指針に基づく助言、指導又は勧告の内容を実施するものとする。【強度な資源管理】 |

2 前項の取組のほか、次に掲げる取組についても行うものとする。

- 一 イセエビ刺網漁業については、休漁日の追加設定（8月13日～15日）についても取り組み、資源の維持・増大に努める。
- 二 キンメダイ立縄漁業については、千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合が定めた「勝浦沖キンメ操業規約」に掲げられた操業時期・操業時間の制限、漁具・漁法の制限及び小型魚の再放流等の措置についても取り組み、資源の維持・増大に努める。
- 三 はえなわ漁業については、千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合かじき縄部会が定めた休漁日についても取り組み、資源の維持・増大に努める。
- 四 つり漁業については、休漁日の追加設定（8月13日～15日）についても取り組み、資源の維持・増大に努める。
- 五 アワビ素潜り漁業については、休漁日の追加設定（8月13日～15日）についても取り組み、資源の維持・増大に努める。

（取組の履行確認に関する事項）

第5条 前条の具体的な取組の着実な実施を担保するため、全ての参加者に対して、少なくとも年1回、前条の具体的な取組の履行確認を行うこととする。

- 2 全ての参加者は、前項の履行確認に協力するものとする。
- 3 第1項の履行確認は、千葉県資源管理協議会において行うこととする。
- 4 第1項の履行確認においては、前条第1項の取組については、それぞれ次の表に掲げた証拠書類等

を基に確認することとし、それ以外の取組については当該取組を確實に履行した旨を確認することとする。

| 漁業の種類 | 履行確認における証拠書類等 |
|------------|---------------------|
| イセエビ刺網漁業 | 水揚伝票 |
| キンメダイ立縄漁業 | 漁船設備の写真 漁船設備の写真 |
| はえなわ漁業 | 水揚伝票 実施報告書、関係書類 |
| つり漁業 | 水揚伝票 協力負担金支出証拠書類 |
| アワビ素潜り漁業 | 水揚伝票 |
| クロマグロひき縄漁業 | 実施報告書、関係書類 |

(漁獲量等の漁獲関連情報の報告)

第6条 全ての参加者は、漁業法に基づき漁獲量等の情報を知事に報告するものとする。

2 全ての参加者は、協定の実施のために必要とされる履行確認や効果の検証等の情報を積極的に千葉県及び千葉県資源管理協議会に報告するものとする。

(取組の効果の検証に関する事項)

第7条 第4条の具体的な取組の対象魚種の保存及び管理に対する有効性を確認するため、本協定の有効期間の2分の1を経過した時及び当該有効期間の終了時等、有効期間中に2回本協定の取組の効果の検証を行うこととする。

2 前項の規定にかかわらず、対象魚種の資源評価が行われた結果、資源管理基本方針及び千葉県資源管理方針において重大な変更があった場合には、当該変更があった年度末から1年以内に検証を行うこととする。
3 前2項の検証は、直近の資源評価の結果及び前条で報告された情報その他参考となる科学的知見に基づき、千葉県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

(協定に違反した場合の措置)

第8条 参加者による資源管理の目標の達成のための具体的な取組、当該具体的な取組の履行確認への協力その他の本協定及び本協定に基づく要領、規約等の内容に対する違反の疑義が認められた場合には、当該違反の疑義の内容について千葉県資源管理協議会に報告し、調査及び協議することとする。

2 前項の調査及び協議の結果、違反したことが明らかになり、かつ、その違反の程度が重大なものであった場合には、当該参加者は本協定の遵守が要件となる国及び千葉県からの補助を受けることができないこととする。この場合において、当該補助を受けることができない期間は、違反をした年度とする。

(協定への参加及び協定からの脱退)

第9条 全参加者の代理権を有する者（以下「協定代表者」という。）は、本協定に参加しようとする者に対して、参加届出書により参加する旨の届出を行わせるものとする。この場合において、本協定への参加は、協定代表者が当該参加届出書を受理した時点で行われるものとする。

2 参加者の氏名又は名称に変更が生じたときは、当該参加者は、協定代表者に対して、変更届出書により当該変更の内容の届出を行うものとする。
3 参加者が本協定を脱退しようとする場合には、当該参加者は、協定代表者に対して、脱退届出書により当該協定からの脱退を申し出るものとする。この場合において、本協定からの脱退は、協定代表

者が当該脱退届出書を受理した時点で行われるものとする。

(協定の有効期間)

第10条 本協定の有効期間は、協定施行日から5年間(令和6年1月1日から令和10年12月31日まで)とする。

(あっせんすべきことを求める場合の手続き)

第11条 漁業法第126条第1項の規定により知事にあっせんすべきことを求める議事は、参加者の三分の2以上の多数で決する。

(その他)

第12条 本協定に定めのない事項については、参加者間協議し、決定するものとする。

附 則

本協定は、令和6年1月1日から施行する。

変更後の本協定は、令和7年6月1日から施行する。

変更後の本協定は、令和8年3月1日から施行する。